

四半期報告書

(第115期第2四半期)

みずほインベスターズ証券株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	15
4 【業務の状況】	15
第5 【経理の状況】	17
1 【四半期連結財務諸表】	18
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	みずほインベスターズ証券株式会社
【英訳名】	Mizuho Investors Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 惠 島 克 芳
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号
【電話番号】	03-3663-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐々木 宣
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号
【電話番号】	03-3663-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐々木 宣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2-1) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1-8-16) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3-8-20) 横浜支店 (横浜市中区真砂町2-25) 千葉支店 (千葉市中央区新町1000) 所沢支店 (所沢市日吉町12-1) 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅4-6-17) 大阪支店 (大阪市北区堂島1-5-17) 神戸支店 (神戸市中央区三宮町1-3-1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間	第114期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (百万円)	26,062	26,473	13,663	12,979	51,672
純営業収益 (百万円)	25,380	25,989	13,324	12,769	50,288
経常利益 (百万円)	4,360	4,461	2,559	1,647	7,477
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,415	4,590	2,515	1,957	6,654
純資産額 (百万円)	—	—	88,084	94,800	90,915
総資産額 (百万円)	—	—	1,135,386	738,620	960,195
1株当たり純資産額 (円)	—	—	71.55	77.01	73.85
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.58	3.72	2.04	1.59	5.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	7.8	12.8	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△552	△86	—	—	951
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,867	△791	—	—	△3,400
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,711	△3,105	—	—	△924
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	18,534	16,111	20,081
従業員数 (名)	—	—	2,396	2,311	2,315

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益等の金額には消費税等は含まれておりません。

3 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,311
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,271
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 上記には、執行役員17名、証券貯蓄営業員・嘱託等104名及び歩合外務員12名は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、9月末のエコカー補助金打ち切りに伴う駆け込み需要や、住宅エコポイント制度の寄与による住宅着工件数の増加、アジア向け輸出の伸び等を背景に、拡大基調を維持しました。ただ、円高進行や経済対策効果の一巡、米欧景気の減速懸念等から、9月調査の日銀短観では、経営者マインドが企業規模を問わず先行き悪化を示す等、日本経済の先行きに懸念を残す展開ともなりました。

こうした中、株式市場では、円高進行を嫌気し、7月から8月にかけて下値不安の強い展開を余儀なくされ、8月下旬には日経平均が約1年4ヶ月ぶりに9,000円を割り込みました。9月に入ると、世界的な株価上昇を背景に回復基調に転じ、日経平均は9,369円で期の取引を終えました。公社債市場は、世界的な景気減速懸念の強まりや日米の追加金融緩和観測から堅調な推移を辿り、8月下旬には新発10年国債利回りが一時0.895%と、平成15年8月以来の水準まで低下しました。その後、民主党代表選を控えての対立候補が主張する財政支出拡大への政策転換の思惑から、1.2%近辺まで上昇する場面がありましたが、現職首相の再選により現行の財政再建路線に変更は無いとの安心感が広がると、9月末にかけて再び低下基調を辿りました。為替市場では、9月15日に一時、約15年ぶりの円高水準となる1ドル=82円台を記録しました。これに対して、政府・日銀は同日、6年半ぶりとなる円売り・ドル買い介入を実施し、円高進行にひとまず歯止めが掛かりました。しかし、根強い米国の追加金融緩和観測を背景にドルの上昇も限られ、1ドル=83円台半ばで期の取引を終えました。

このような環境のもと、当社グループの当第2四半期連結会計期間の連結営業収益は129億79百万円(対前年同期比5.0%減)、連結経常利益は16億47百万円(同35.6%減)、連結四半期純利益は19億57百万円(同22.2%減)となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインベスターズビジネスサービス株式会社1社であります。

(2) 経営成績の分析

① 営業収益

営業収益は、前第2四半期連結会計期間に比べ6億83百万円減少し、129億79百万円(対前年同期比5.0%減)となりました。内訳は以下のとおりであります。

a 受入手数料

受入手数料は、前第2四半期連結会計期間に比べ5億52百万円減少し、65億45百万円(対前年同期比7.8%減)となりました。内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	区分	株券	債券	受益証券	その他	計
前第2四半期連結会計期間	委託手数料	2,831	3	19	—	2,854
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	920	154	—	—	1,074
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	124	81	1,867	—	2,073
	その他の受入手数料	148	42	539	365	1,095
	計	4,024	281	2,425	365	7,097
当第2四半期連結会計期間	委託手数料	1,675	4	12	—	1,692
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,075	125	—	—	1,200
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	306	72	2,140	—	2,519
	その他の受入手数料	138	16	656	320	1,132
	計	3,196	219	2,809	320	6,545

・ 委託手数料

当第2四半期連結会計期間の東証の一日平均売買高(内国普通株式)は、株数で18億63百万株(対前年同期比15.3%減)、金額で1兆2,573億94百万円(同17.2%減)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で6億80百万株(同33.7%減)、金額で3,395億26百万円(同38.0%減)となったことにより、委託手数料の大半を占める株式委託手数料が、前第2四半期連結会計期間に比べ11億55百万円減少し、16億75百万円(同40.8%減)となり、委託手数料合計では、前第2四半期連結会計期間に比べ11億62百万円減少し、16億92百万円(同40.7%減)となりました。

・ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、新規株式公開企業が4社あり、当社はシ団2社に参入しました。また、既公開企業では15社が株式の公募・売出しを行い、当社は主幹事1社、幹事1社の引受けを行いました。その結果、株式に係る手数料は、前第2四半期連結会計期間に比べ1億54百万円増加し、10億75百万円(対前年同期比16.8%増)となりました。

一方、債券発行市場では国内普通社債でシ団2銘柄に参入した結果、債券に係る手数料は、前第2四半期連結会計期間に比べ28百万円減少し、1億25百万円(同18.6%減)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は、前第2四半期連結会計期間に比べ1億26百万円増加し、12億円(同11.8%増)となりました。

(なお、上記の会社数等は条件決定日ベースで記載しております。)

- ・ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、大半が投資信託に係る手数料で占めております。投資信託に係る手数料は、毎月分配型ファンドの販売に加え、世界の鉄道関連株に投資する「グローバル鉄道関連株オープン」、日本の多種多様な債券に投資する「ニッセイ日本インカムオープン」、最高位の信用力を有する海外の国際機関債や国債等に投資する「D I A M高格付外債ファンド」、日本を除く世界各国の株式に投資する「朝日N v e s t グローバル バリュース株オープン」等を新規に取扱った結果、前第2四半期連結会計期間に比べ2億72百万円増加し、21億40百万円(対前年同期比14.6%増)となりました。また、株式に係る手数料は、前第2四半期連結会計期間に比べ1億81百万円増加し、3億6百万円(同145.6%増)となり、債券に係る手数料を加えた募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は、前第2四半期連結会計期間に比べ4億46百万円増加し、25億19百万円(同21.5%増)となりました。

- ・ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、コンサルティング手数料、SMAに係る手数料等合計で、前第2四半期連結会計期間に比べ36百万円増加し、11億32百万円(対前年同期比3.4%増)となりました。

b トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
株券等トレーディング損益	652	1,430
債券等トレーディング損益	5,258	4,682
その他のトレーディング損益	52	△313
計	5,963	5,798

トレーディング損益は、株券等トレーディング損益が前第2四半期連結会計期間に比べ7億77百万円増加し、14億30百万円の利益(対前年同期比119.3%増)、債券等トレーディング損益が前第2四半期連結会計期間に比べ5億75百万円減少し、46億82百万円の利益(同11.0%減)となりました。これらに、その他のトレーディング損益を加えたトレーディング損益の合計は、前第2四半期連結会計期間に比べ1億64百万円減少し、57億98百万円の利益(同2.8%減)となりました。

c 金融収益

金融収益は、主に受取債券利子が増加したため、前第2四半期連結会計期間に比べ33百万円増加し、6億36百万円(対前年同期比5.6%増)となりました。

主な内訳は、受取債券利子3億62百万円、信用取引収益1億47百万円、有価証券貸借取引収益1億17百万円であります。

② 金融費用

金融費用は、主に信用取引費用及び有価証券貸借取引費用が減少したため、前第2四半期連結会計期間に比べ1億28百万円減少し、2億10百万円(対前年同期比37.9%減)となりました。

主な内訳は、有価証券貸借取引費用1億58百万円、信用取引費用39百万円であります。

③ 純営業収益

営業収益より金融費用を差し引いた純営業収益は、前第2四半期連結会計期間に比べ5億55百万円減少し、127億69百万円(対前年同期比4.2%減)となりました。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結会計期間に比べ3億44百万円増加し、112億25百万円(対前年同期比3.2%増)となりました。主な内訳は、人件費52億円、取引関係費15億37百万円、不動産関係費15億8百万円、事務費13億35百万円であります。

⑤ 営業利益・経常利益

純営業収益より販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、前第2四半期連結会計期間に比べ8億99百万円減少し、15億43百万円(対前年同期比36.8%減)となりました。

営業利益に営業外損益を加えた経常利益は、前第2四半期連結会計期間に比べ9億12百万円減少し、16億47百万円(同35.6%減)となりました。

なお、営業外損益の内訳は、営業外収益が受取配当金等合計で1億23百万円となっており、営業外費用が和解金等合計で19百万円となっております。

⑥ 特別損益

特別損益は、特別利益として貸倒引当金戻入等9百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損等1億70百万円を計上しました。

⑦ 四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は、前第2四半期連結会計期間に比べ8億71百万円減少し、14億87百万円(対前年同期比37.0%減)となり、法人税等調整額等の法人税等合計で△4億70百万円を計上した結果、四半期純利益は、前第2四半期連結会計期間に比べ5億57百万円減少し、19億57百万円(同22.2%減)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産残高は、流動資産が7,135億62百万円(対前連結会計年度末比2,202億21百万円の減少)、固定資産が250億58百万円(同13億53百万円の減少)となり、資産合計は7,386億20百万円(同2,215億74百万円の減少)となりました。なお、主な減少要因は、商品有価証券等の減少によるものであります。

負債残高は、流動負債が6,394億76百万円(同2,246億39百万円の減少)、固定負債が41億56百万円(同7億42百万円の減少)、特別法上の準備金が1億87百万円(同77百万円の減少)となり、負債合計は6,438億20百万円(同2,254億59百万円の減少)となりました。なお、主な減少要因は、有価証券貸借取引受入金の減少によるものであります。

純資産残高は、株主資本が941億7百万円(同45億88百万円の増加)、評価・換算差額等が6億92百万円(同7億4百万円の減少)となり、純資産合計は948億円(同38億84百万円の増加)となりました。なお、主な増加要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,395	△7,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,677	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,494	1,997

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、161億11百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上及び借入有価証券担保金の減少等の増加要因があったものの、有価証券貸借取引受入金の減少等により、70億55百万円の減少(前年同期は93億95百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、3億40百万円の減少(同16億77百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行等により、19億97百万円の増加(同54億94百万円の増加)となりました。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間(参考)	当第2四半期連結累計期間(参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△552	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,711	△3,105

また、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上及びトレーディング商品の増減等の増加要因があったものの、有価証券貸借取引受入金の減少等により、86百万円の減少(前年同期は5億52百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、7億91百万円の減少(同18億67百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、31億5百万円の減少(同27億11百万円の減少)となりました。

(5) トレーディング業務の概要

① トレーディング商品

当第2四半期連結会計期間末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
資産の部のトレーディング商品	542,531	338,212
商品有価証券等	542,225	337,972
株券・ワラント	885	728
債券	540,250	337,224
受益証券等	1,089	19
デリバティブ取引	306	239
オプション取引	244	186
先物取引	21	29
為替予約取引	39	22
負債の部のトレーディング商品	247,048	271,691
商品有価証券等	246,967	271,280
株券・ワラント	1,370	1,072
債券	245,506	270,196
受益証券等	91	11
デリバティブ取引	81	411
オプション取引	70	57
先物取引	6	327
為替予約取引	4	25

② トレーディングのリスク管理

当社はトレーディング業務におけるマーケットリスクの測定方法としてバリュー・アット・リスク(VAR)を用いております。市況変化による保有商品への影響は、リスク管理専門部署が日々監視するとともに経営へ報告する体制となっております。なお、その実績等は次のとおりであります。

トレーディングのリスク量

a VARの前提

	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
信頼水準	2.33標準偏差 片側99%	同左
保有期間	1日	同左
(備考)	商品間の価格変動による相関を考慮	同左

b VARの実績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)
株式関連	38	32
金利関連	120	135
オプション関連	110	15
その他	246	162
小計	514	344
分散効果	△178	△114
バリュー・アット・リスク	336	230

(注) 1 前第2四半期連結会計期間の最大値1,015百万円、最小値300百万円、平均値466百万円。

2 当第2四半期連結会計期間の最大値404百万円、最小値159百万円、平均値258百万円。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

なお、「事業の状況」に記載の消費税等の課税取引の金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

<提出会社>

当第2四半期連結会計期間において次のとおり、「プラネットブース」(銀行ロビー内に設置した証券投資に係るご相談ブース)の出店をいたしました。

名称	所在地	設置年月
自由が丘支店 プラネットブース荏原	みずほ銀行荏原支店2階ロビー内	平成22年9月

(2) 設備の新設、除却等の計画

<提出会社>

重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

店舗の移転

名称	着工	移転予定年月	投資予定額 (百万円)	内容	使用予定 面積 (㎡)	備考
横浜支店	平成22年12月	平成23年1月	48	地上6階地下1階 5階の一部を使用	561.9	賃借

(注) 上記の投資資金は全額自己資金でまかなう予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,232,357,808	1,232,357,808	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	1,232,357,808	1,232,357,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	1,232,357	—	80,288	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	804,155	65.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	15,208	1.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,360	1.00
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	10,949	0.89
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋2-5-13	9,591	0.78
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,602	0.62
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎3-2-1	7,492	0.61
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	6,500	0.53
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	6,021	0.49
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町2-3-1	5,149	0.42
計	—	885,028	71.82

(注) 株式会社みずほ銀行の所有株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式150,000千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.17%)が含まれております。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,413,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,226,955,000	1,226,955	—
単元未満株式	普通株式 3,989,808	—	—
発行済株式総数	1,232,357,808	—	—
総株主の議決権	—	1,226,955	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式144株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) みずほインベスターズ証券 株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町 2-10-30	1,413,000	—	1,413,000	0.1
計	—	1,413,000	—	1,413,000	0.1

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	108	97	92	89	92	87
最低(円)	96	84	84	80	81	80

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

4 【業 務 の 状 況】

(1) 受入手数料の内訳

(単位：百万円)

期別	区分	株券	債券	受益証券	その他	計
前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	委託手数料	6,286	8	42	—	6,337
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	920	322	—	—	1,243
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	360	211	3,283	—	3,856
	その他の受入手数料	232	72	1,021	609	1,935
	計	7,799	614	4,347	609	13,371
当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	委託手数料	4,228	8	30	0	4,267
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,110	279	—	—	1,389
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	492	175	5,037	—	5,705
	その他の受入手数料	200	41	1,304	603	2,149
	計	6,031	504	6,371	603	13,511

(単位：百万円)

期別	区分	株券	債券	受益証券	その他	計
前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	委託手数料	2,831	3	19	—	2,854
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	920	154	—	—	1,074
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	124	81	1,867	—	2,073
	その他の受入手数料	148	42	539	357	1,088
	計	4,024	281	2,425	357	7,090
当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	委託手数料	1,675	4	12	—	1,692
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,075	125	—	—	1,200
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	306	72	2,140	—	2,519
	その他の受入手数料	138	16	656	312	1,125
	計	3,196	219	2,809	312	6,537

(2) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株券等トレーディング損益	1,142	2,860
債券等トレーディング損益	10,287	8,587
その他のトレーディング損益	△57	212
計	11,372	11,660

(単位：百万円)

区分	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
株券等トレーディング損益	652	1,430
債券等トレーディング損益	5,258	4,682
その他のトレーディング損益	52	△313
計	5,963	5,798

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円、%)

区分		前第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)
基本的項目 (A)		87,064	93,909
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	801	692
	金融商品取引責任準備金等	265	187
	一般貸倒引当金	3	2
	計 (B)	1,069	881
控除資産 (C)		19,785	19,682
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		68,348	75,108
リスク相当額	市場リスク相当額	5,783	3,659
	取引先リスク相当額	2,227	1,991
	基礎的リスク相当額	10,739	10,348
	計 (E)	18,749	15,998
自己資本規制比率(D) / (E) × 100		364.5	469.4

(注) 当第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は4,226百万円、月末最大額は5,236百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は2,071百万円、月末最大額は2,179百万円であります。

当第2四半期会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は4,470百万円、月末最大額は5,236百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は2,045百万円、月末最大額は2,098百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,111	20,081
預託金	21,703	22,205
顧客分別金信託	21,500	22,000
その他の預託金	203	205
トレーディング商品	※3 338,212	※3 530,994
商品有価証券等	※1 337,972	※1 530,523
デリバティブ取引	239	470
約定見返勘定	40,537	20,652
信用取引資産	25,636	26,267
信用取引貸付金	22,276	19,192
信用取引借証券担保金	3,360	7,074
有価証券担保貸付金	262,861	304,881
借入有価証券担保金	258,565	300,534
現先取引貸付金	4,295	4,346
立替金	392	521
短期差入保証金	3,874	3,889
短期貸付金	23	31
未収収益	1,590	2,105
繰延税金資産	580	586
その他の流動資産	2,055	1,595
貸倒引当金	△15	△27
流動資産合計	713,562	933,784
固定資産		
有形固定資産	※2 7,479	※2 7,268
無形固定資産	3,804	3,907
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 8,637	※3 10,011
長期差入保証金	4,029	4,186
繰延税金資産	160	—
その他	2,654	2,735
貸倒引当金	△1,707	△1,698
投資その他の資産合計	13,774	15,235
固定資産合計	25,058	26,411
資産合計	738,620	960,195

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	271,691	290,344
商品有価証券等	※1 271,280	※1 289,886
デリバティブ取引	411	457
信用取引負債	7,217	9,308
信用取引借入金	※3 2,541	※3 2,515
信用取引貸証券受入金	4,676	6,793
有価証券担保借入金	317,169	508,642
有価証券貸借取引受入金	302,716	488,441
現先取引借入金	14,453	20,200
預り金	16,124	27,270
受入保証金	3,950	3,469
短期借入金	—	※3 5,100
コマーシャル・ペーパー	18,000	16,000
未払法人税等	192	255
賞与引当金	832	832
役員賞与引当金	—	2
ポイント引当金	239	204
その他の流動負債	4,056	2,684
流動負債合計	639,476	864,115
固定負債		
繰延税金負債	—	659
退職給付引当金	3,615	3,684
役員退職慰労引当金	415	429
その他の固定負債	125	125
固定負債合計	4,156	4,898
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	187	265
特別法上の準備金合計	187	265
負債合計	643,820	869,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金	14,072	9,481
自己株式	△253	△251
株主資本合計	94,107	89,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	692	1,397
評価・換算差額等合計	692	1,397
純資産合計	94,800	90,915
負債純資産合計	738,620	960,195

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
受入手数料	13,384	13,523
委託手数料	6,337	4,267
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,243	1,389
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,856	5,705
その他の受入手数料	1,947	2,160
トレーディング損益	11,372	11,660
金融収益	1,305	1,290
営業収益合計	26,062	26,473
金融費用	682	484
純営業収益	25,380	25,989
販売費及び一般管理費		
取引関係費	※1 2,781	※1 2,856
人件費	※2 9,973	※2 10,436
不動産関係費	3,090	3,021
事務費	2,181	2,341
減価償却費	1,447	1,479
租税公課	239	279
その他	1,422	1,516
販売費及び一般管理費合計	21,136	21,931
営業利益	4,244	4,057
営業外収益		
雑収入	—	200
受取配当金	83	116
受取賃貸料	45	—
その他	99	120
営業外収益合計	228	437
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	16
和解金	—	8
固定資産除却損	45	—
貸倒引当金繰入額	27	—
その他	39	8
営業外費用合計	112	33
経常利益	4,360	4,461

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	63	82
金融商品取引責任準備金戻入	68	77
貸倒引当金戻入額	19	3
特別利益合計	151	163
特別損失		
本社移転関連費用	136	—
減損損失	—	94
投資有価証券評価損	105	335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59
特別損失合計	241	488
税金等調整前四半期純利益	4,270	4,136
法人税、住民税及び事業税	48	48
法人税等調整額	△192	△502
法人税等合計	△144	△453
少数株主損益調整前四半期純利益	4,415	4,590
四半期純利益	4,415	4,590

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
受入手数料	7,097	6,545
委託手数料	2,854	1,692
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,074	1,200
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,073	2,519
その他の受入手数料	1,095	1,132
トレーディング損益	5,963	5,798
金融収益	602	636
営業収益合計	13,663	12,979
金融費用	339	210
純営業収益	13,324	12,769
販売費及び一般管理費		
取引関係費	※1 1,509	※1 1,537
人件費	※2 5,144	※2 5,200
不動産関係費	1,565	1,508
事務費	1,165	1,335
減価償却費	733	763
租税公課	70	100
貸倒引当金繰入れ	13	—
その他	679	778
販売費及び一般管理費合計	10,881	11,225
営業利益	2,443	1,543
営業外収益		
受取配当金	43	58
その他	89	65
営業外収益合計	133	123
営業外費用		
和解金	—	8
投資事業組合運用損	12	7
その他	4	4
営業外費用合計	17	19
経常利益	2,559	1,647

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	17	2
貸倒引当金戻入額	0	7
特別利益合計	17	9
特別損失		
本社移転関連費用	136	—
減損損失	—	77
投資有価証券評価損	82	92
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	—
特別損失合計	218	170
税金等調整前四半期純利益	2,358	1,487
法人税、住民税及び事業税	24	24
法人税等調整額	△180	△494
法人税等合計	△156	△470
少数株主損益調整前四半期純利益	2,515	1,957
四半期純利益	2,515	1,957

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,270	4,136
減価償却費	1,447	1,479
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△165	△68
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△3
受取利息及び受取配当金	△87	△121
支払利息	39	14
投資有価証券評価損益(△は益)	105	335
投資有価証券売却損益(△は益)	△63	△82
固定資産除却損	45	3
減損損失	—	94
本社移転関連費用	136	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△5,000	500
貸付金の増減額(△は増加)	3	5
立替金及び預り金の増減額	3,622	△11,018
トレーディング商品の増減額	△284,241	154,244
信用取引資産の増減額(△は増加)	△17,814	631
信用取引負債の増減額(△は減少)	2,496	△2,091
有価証券貸借取引受入金の増減額(△は減少)	153,446	△185,724
借入有価証券担保金の増減額(△は増加)	37,935	41,969
現先取引貸付金の増減額(△は増加)	92	51
現先取引借入金の増減額(△は減少)	103,631	△5,747
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,202	171
受入保証金の増減額(△は減少)	427	481
その他	259	633
小計	△605	△106
利息及び配当金の受取額	127	132
利息の支払額	△28	△15
法人税等の支払額	△45	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	△552	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△548	—
投資有価証券の売却による収入	557	82
有形固定資産の取得による支出	△1,548	△384
無形固定資産の取得による支出	△336	△495
その他	8	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△5,100
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	48,700	54,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△51,400	△52,000
自己株式の取得による支出	△5	△1
その他	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,711	△3,105

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	634	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,497	△3,969
現金及び現金同等物の期首残高	23,031	20,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,534	16,111

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ47百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が106百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当第2四半期連結累計期間は37百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2	前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間における「投資事業組合運用損」は21百万円であります。
3	前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第2四半期連結累計期間は3百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等に前連結会計年度末以降における変化の影響を加味する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>※1 商品有価証券等の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">337,224</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,972</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">1,072百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">270,196</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271,280</td> </tr> </table>	株券	728百万円	債券	337,224	受益証券	19	計	337,972	株券	1,072百万円	債券	270,196	受益証券	11	計	271,280	<p>※1 商品有価証券等の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">529,985</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,523</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">2,103百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">287,720</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,886</td> </tr> </table>	株券	401百万円	債券	529,985	受益証券	137	計	530,523	株券	2,103百万円	債券	287,720	受益証券	62	計	289,886
株券	728百万円																																
債券	337,224																																
受益証券	19																																
計	337,972																																
株券	1,072百万円																																
債券	270,196																																
受益証券	11																																
計	271,280																																
株券	401百万円																																
債券	529,985																																
受益証券	137																																
計	530,523																																
株券	2,103百万円																																
債券	287,720																																
受益証券	62																																
計	289,886																																
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,756百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,247百万円</p>																																
<p>※3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 840百万円</p> <p>(注)1 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を信用取引借入金の担保として1,900百万円差入れています。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品999百万円及び投資有価証券3,806百万円、日本銀行との現先取引の担保としてトレーディング商品99百万円を差入れています。</p> <p style="padding-left: 20px;">2 関係先に対してトレーディング商品4,296百万円を貸付けております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <p style="padding-left: 20px;">信用取引借入金 2,541百万円</p>	<p>※3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">5,294百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,422</td> </tr> </table> <p>(注)1 上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を信用取引借入金の担保として2,046百万円差入れています。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品1,453百万円及び投資有価証券4,344百万円、日本銀行との現先取引の担保としてトレーディング商品100百万円を差入れています。</p> <p style="padding-left: 20px;">2 関係先に対してトレーディング商品4,347百万円を貸付けております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,100百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">2,515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,615</td> </tr> </table>	トレーディング商品	5,294百万円	投資有価証券	1,128	計	6,422	短期借入金	5,100百万円	信用取引借入金	2,515	計	7,615																				
トレーディング商品	5,294百万円																																
投資有価証券	1,128																																
計	6,422																																
短期借入金	5,100百万円																																
信用取引借入金	2,515																																
計	7,615																																
<p>4 担保等として差入れた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">307,749百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,453</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,850</td> </tr> </table>	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	307,749百万円	現先取引で売却した有価証券	14,453	その他担保等として差入れた有価証券	7,646	計	329,850	<p>4 担保等として差入れた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">491,594百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,200</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,163</td> </tr> </table>	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	491,594百万円	現先取引で売却した有価証券	20,200	その他担保等として差入れた有価証券	14,368	計	526,163																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	307,749百万円																																
現先取引で売却した有価証券	14,453																																
その他担保等として差入れた有価証券	7,646																																
計	329,850																																
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	491,594百万円																																
現先取引で売却した有価証券	20,200																																
その他担保等として差入れた有価証券	14,368																																
計	526,163																																
<p>5 担保等として差入れを受けた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">336,548百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">14,235</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの</td> <td style="text-align: right;">10,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,956</td> </tr> </table>	消費貸借契約により借り入れた有価証券	336,548百万円	信用取引貸付金の本担保証券	14,235	その他担保等として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	10,172	計	360,956	<p>5 担保等として差入れを受けた有価証券等の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">379,172百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの</td> <td style="text-align: right;">28,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,901</td> </tr> </table>	消費貸借契約により借り入れた有価証券	379,172百万円	その他担保等として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	28,729	計	407,901																		
消費貸借契約により借り入れた有価証券	336,548百万円																																
信用取引貸付金の本担保証券	14,235																																
その他担保等として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	10,172																																
計	360,956																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	379,172百万円																																
その他担保等として受け入れた有価証券で自由処分権の付されたもの	28,729																																
計	407,901																																

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※1 取引関係費には、ポイント引当金繰入れ額56百万円が含まれております。	※1 取引関係費には、ポイント引当金繰入れ額47百万円が含まれております。
※2 人件費には賞与引当金繰入れ額824百万円及び退職給付費用656百万円、役員退職慰労引当金繰入れ額69百万円が含まれております。	※2 人件費には賞与引当金繰入れ額832百万円及び退職給付費用714百万円、役員退職慰労引当金繰入れ額66百万円が含まれております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 取引関係費には、ポイント引当金繰入れ額27百万円が含まれております。	※1 取引関係費には、ポイント引当金繰入れ額20百万円が含まれております。
※2 人件費には賞与引当金繰入れ額683百万円及び退職給付費用333百万円、役員退職慰労引当金繰入れ額34百万円が含まれております。	※2 人件費には賞与引当金繰入れ額619百万円及び退職給付費用357百万円、役員退職慰労引当金繰入れ額34百万円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金 18,534百万円	現金・預金 16,111百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 18,534	現金及び現金同等物 16,111

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,232,357,808

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,413,144

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高(営業収益)】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

次の金融商品が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	16,111	16,111	—
(2) 顧客分別金信託	21,500	21,500	—
(3) 商品有価証券等	337,972	337,972	—
(4) 約定見返勘定	40,537	40,537	—
(5) 信用取引貸付金	22,276	22,276	—
(6) 借入有価証券担保金	258,565	258,565	—
(7) 投資有価証券 其他有価証券	7,232	7,232	—
資産計	704,196	704,196	—
(1) 商品有価証券等	271,280	271,280	—
(2) 有価証券貸借取引受入金	302,716	302,716	—
(3) 現先取引借入金	14,453	14,453	—
(4) 預り金	16,124	16,124	—
(5) コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	—
負債計	622,575	622,575	—
デリバティブ取引(※)	(171)	(171)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合につきましては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金・預金、及び(2) 顧客分別金信託
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 商品有価証券等
「有価証券及びデリバティブ取引関係」注記を参照ください。
- (4) 約定見返勘定、(5) 信用取引貸付金、及び(6) 借入有価証券担保金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 投資有価証券 其他有価証券
取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 商品有価証券等
「有価証券及びデリバティブ取引関係」注記を参照ください。
- (2) 有価証券貸借取引受入金、(3) 現先取引借入金、(4) 預り金、及び(5) コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「有価証券及びデリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式等	1,404

- ・上記につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(7) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- ・当第2四半期連結累計期間において、非上場株式等について7百万円の減損処理を行っております。

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

1 トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位：百万円)

種類	資産	負債
株式・ワラント	728	1,072
債券	337,224	270,196
受益証券等	19	11

(注) 時価の算定方法は以下のとおりであります。

種類	時価の算定方法
株式・ワラント	主に、証券取引所の最終値段(最終気配値段を含む)。
債券	主に、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、国債イールドカーブを基準に算出した価格、又は業者間気配を参考に算出した価格。
受益証券等	主に、証券取引所の最終値段(最終気配値段を含む)、証券投資信託協会が定める基準価格(又は解約価格)、あるいは直近の約定価格。

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	25,742	186	10,189	57
先物取引	928	29	57,757	△327
為替予約取引	5,917	22	5,986	△25

- (注) 1 先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。
2 時価の算定方法は以下のとおりであります。

種類	時価の算定方法
株価指数先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
株券オプション取引、 有価証券オプション取引、 株価指数オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
債券先物取引	主たる証券取引所が定める清算値段。
金融先物取引、 金融先物オプション取引	取引所の定める清算価格。 海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
債券オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段。
選択権付債券売買取引	原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準とし、業者間気配を参考に算出した価格。
通貨先物取引	取引所の定める清算価格。 海外市場におけるものは、清算価格に準ずる価格。
為替予約取引	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払価値を控除した額。
条件付株券等貸借取引	株券等貸借取引に係る特約部分についてはオプション性を認識し、原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として算出した価格。
有価証券店頭オプション取引	原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として算出した価格。

2 トレーディングに係るもの以外

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
固定資産に属するもの 株式	6,190	7,232	1,041

- (注) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について327百万円減損処理を行っております。なお、時価のある株式については、原則として、四半期連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した全銘柄及び30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
77.01円	73.85円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,800	90,915
普通株式に係る純資産額(百万円)	94,800	90,915
普通株式の発行済株式数(千株)	1,232,357	1,232,357
普通株式の自己株式数(千株)	1,413	1,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,230,944	1,230,962

2 1 株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.58円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 3.72円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,415	4,590
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,415	4,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,231,018	1,230,954

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.04円	1株当たり四半期純利益金額	1.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,515	1,957
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,515	1,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,231,005	1,230,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

みずほインベスターズ証券株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅 和 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているみずほインベスターズ証券株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、みずほインベスターズ証券株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

みずほインベスターズ証券株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅和 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福村 寛 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているみずほインベスターズ証券株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、みずほインベスターズ証券株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	みずほインベスターズ証券株式会社
【英訳名】	Mizuho Investors Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 惠 島 克 芳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2-1) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1-8-16) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3-8-20) 横浜支店 (横浜市中区真砂町2-25) 千葉支店 (千葉市中央区新町1000) 所沢支店 (所沢市日吉町12-1) 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅4-6-17) 大阪支店 (大阪市北区堂島1-5-17) 神戸支店 (神戸市中央区三宮町1-3-1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

- (1) 当社取締役社長 恵島 克芳は、当社の第115期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。
- (2) 当該確認を行うに当たり、財務諸表等が適正に作成される以下の体制が整備されていることを確認いたしました。
 - ① 財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - ② 内部監査部門が当該責任部署における業務プロセスの適切性・有効性を検証し、取締役へ報告を行う態勢にあること。
 - ③ 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。
- (3) なお、四半期報告書提出に当たり、当社はディスクロージャー委員会を開催し、同報告書が適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項なし

